



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社 アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL http://www.alpsgiken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 野田 浩 TEL 045 (640) 3700
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	7,580	7.2	853	△2.1	871	0.0	576	0.0
29年12月期第1四半期	7,074	18.3	871	24.1	871	21.5	576	24.9

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 534百万円 (△16.1%) 29年12月期第1四半期 637百万円 (61.9%)

	1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	28.21	—
29年12月期第1四半期	28.20	—

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	19,008	12,175	63.9
29年12月期	18,435	12,295	66.6

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 12,156百万円 29年12月期 12,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	52.00	—	64.00	116.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	39.00	—	29.00	68.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成29年12月期の「配当の状況」につきましては、当該株式分割前の株式数を基準としております。
 3. 平成30年12月期第2四半期の配当の内訳 普通配当29円00銭 創業50周年記念配当10円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益金額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	7.5	1,470	2.6	1,510	5.0	1,000	10.3	48.93
通期	32,400	7.1	3,430	5.9	3,510	7.2	2,370	0.1	115.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 1 Q	22,496,978株	29年12月期	22,496,978株
② 期末自己株式数	30年12月期 1 Q	2,058,300株	29年12月期	2,058,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 1 Q	20,438,678株	29年12月期 1 Q	20,439,206株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成30年12月期の個別業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益金額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	13,100	7.8	1,560	5.3	1,080	6.6	52.84
通期	26,800	7.0	3,240	3.3	2,230	△5.6	109.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8
3. (参考)	11
(1) 平成30年12月期第1四半期の(要約)個別四半期損益計算書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に引き続き留意する必要があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、総じて緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、電機分野については一部弱含みも見られましたが、半導体分野は回復傾向が続きました。また、自動車関連分野は次世代車向けの研究開発投資が活発であり、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社は「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、稼働率は高水準を維持し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第1四半期連結累計期間の売上高は75億80百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は技術者の処遇向上及び一部子会社の原価率上昇に伴い、8億53百万円(同2.1%減)となりました。また、経常利益は8億71百万円(同0.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億76百万円(同0.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

当社の主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等も行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保、契約単価の改善を柱とした、採用及び営業施策に注力した結果、稼働人数は増加し、契約単価も上昇いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は72億96百万円(同7.2%増)、営業利益は8億23百万円(同0.8%増)となりました。

② グローバル事業

グローバル事業では、海外における日系企業等に対するプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

グローバル事業におきましては、エンジニアリング事業の案件高度化により一部案件の原価率が上昇したため、当第1四半期連結累計期間における売上高は2億83百万円(同6.4%増)、営業利益は28百万円(同45.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は190億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億73百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金資産の増加によるものであります。負債合計は68億33百万円となり前連結会計年度末に比べ6億93百万円増加いたしました。これは、主に賞与引当金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は121億75百万円となり前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少いたしました。

これらの結果、自己資本比率は63.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、欧米やアジア新興国等の経済の先行きや、政策の不確実性による影響の懸念があるものの、当社グループに対する足下の派遣要請は引き続き堅調のため、平成30年2月14日に公表いたしました連結・個別業績予想に変更はございません。

なお、配当予想についても、変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,370,268	8,578,541
受取手形及び売掛金	4,357,141	4,445,580
仕掛品	240,436	171,015
原材料及び貯蔵品	1,243	1,243
繰延税金資産	495,102	852,368
その他	298,013	354,202
貸倒引当金	△1,819	△1,895
流動資産合計	13,760,386	14,401,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,002,569	1,997,762
減価償却累計額	△1,210,566	△1,224,659
建物及び構築物(純額)	792,002	773,103
土地	1,473,995	1,465,208
建設仮勘定	349,635	365,180
その他	386,052	394,950
減価償却累計額	△371,056	△370,266
その他(純額)	14,996	24,683
有形固定資産合計	2,630,629	2,628,175
無形固定資産		
のれん	394,088	379,492
その他	61,546	63,990
無形固定資産合計	455,634	443,483
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219,065	1,183,850
繰延税金資産	43,631	29,886
その他	496,794	493,944
減価償却累計額	△170,644	△171,408
その他(純額)	326,150	322,536
投資その他の資産合計	1,588,847	1,536,272
固定資産合計	4,675,111	4,607,931
資産合計	18,435,497	19,008,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,712	48,851
短期借入金	700,000	700,000
未払金	1,265,270	1,136,788
未払法人税等	635,458	656,633
賞与引当金	1,199,079	2,180,301
役員賞与引当金	24,363	6,456
その他	1,772,769	1,738,138
流動負債合計	5,722,654	6,467,168
固定負債		
繰延税金負債	76,649	65,205
退職給付に係る負債	303,230	223,348
その他	37,317	77,383
固定負債合計	417,196	365,938
負債合計	6,139,851	6,833,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,329	2,785,329
利益剰余金	7,684,179	7,606,663
自己株式	△1,027,763	△1,027,763
株主資本合計	11,788,908	11,711,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,192	414,227
為替換算調整勘定	49,008	30,442
その他の包括利益累計額合計	487,200	444,670
非支配株主持分	19,536	19,816
純資産合計	12,295,646	12,175,879
負債純資産合計	18,435,497	19,008,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,074,383	7,580,518
売上原価	5,203,214	5,669,343
売上総利益	1,871,169	1,911,174
販売費及び一般管理費	999,752	1,057,929
営業利益	871,416	853,244
営業外収益		
受取利息	191	333
受取配当金	100	100
助成金収入	2,254	2,514
受取賃貸料	11,295	10,098
その他	6,723	12,869
営業外収益合計	20,563	25,916
営業外費用		
支払利息	433	440
為替差損	1,560	1,770
その他	18,610	5,309
営業外費用合計	20,603	7,519
経常利益	871,377	871,641
特別利益		
固定資産売却益	433	81
特別利益合計	433	81
特別損失		
固定資産売却損	6,926	—
固定資産除却損	2,678	0
減損損失	—	14,441
投資有価証券評価損	—	625
保険解約損	665	—
特別損失合計	10,269	15,066
税金等調整前四半期純利益	861,540	856,656
法人税、住民税及び事業税	561,247	624,282
法人税等調整額	△277,351	△345,198
法人税等合計	283,895	279,083
四半期純利益	577,644	577,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,354	1,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	576,289	576,521

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	577,644	577,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,952	△23,964
為替換算調整勘定	569	△19,336
その他の包括利益合計	59,522	△43,301
四半期包括利益	637,166	534,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635,445	533,990
非支配株主に係る四半期包括利益	1,721	279

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,808,014	266,368	7,074,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	52,569	52,569
計	6,808,014	318,938	7,126,952
セグメント利益	817,061	52,456	869,517

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	869,517
セグメント間取引消去	1,898
四半期連結損益計算書の営業利益	871,416

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,296,976	283,541	7,580,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	56,827	56,827
計	7,296,976	340,369	7,637,345
セグメント利益	823,774	28,816	852,590

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	852,590
セグメント間取引消去	653
四半期連結損益計算書の営業利益	853,244

(重要な後発事象)

1. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

当社は、平成30年4月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「本処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

(1) 本処分の目的及び理由

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（取締役会長及び社外取締役を除きます。）に対して、譲渡制限付株式報酬（以下「本株式報酬」といいます。）を付与する譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。そして、平成30年3月28日開催の第37回定時株主総会において、本制度を導入すること、及び本株式報酬支給のために付与する金銭報酬債権の額を50百万円以内とし、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年25,000株以内とすることなどについて、株主の皆様にご承認をいただいております。

(2) 本処分の概要

①処分期日	平成30年5月18日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 4,900株
③処分価額	1株につき 2,530円
④処分価額の総額	12,397,000円
⑤割当予定先	当社の取締役(取締役会長及び社外取締役を除く) 3名 4,900株
⑥その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております

2. 社員向け譲渡制限付株式付与としての自己株式処分

当社は、平成30年4月24日開催の取締役会（以下「本取締役会」といいます。）において、社員向け譲渡制限付株式付与としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「本処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

(1) 本処分の目的及び理由

当社は、当社の社員が株主の皆様と同じ目線に立って、持続的な企業価値の向上に努めることを目的として、創業50周年に在籍しており、一定の条件を満たす業務執行役員以下当社社員（以下「対象社員」といいます。）に対して、譲渡制限付株式を付与する制度（以下「本制度」といいます。）の導入を平成30年3月22日開催の取締役会において決議いたしました。

本制度は、当社の企業価値向上のためのインセンティブ付与及び社員と株主の皆様との一層の価値共有を実現することを目的としております。本制度は、対象社員に対し、譲渡制限付株式を交付するための金銭債権を付与し、当該金銭債権の全部を出資財産として当社に現物出資させることにより、対象社員へ当社普通株式を発行又は処分し、保有させるものです。

本制度にもとづき、対象社員に対して当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年200,000株（ただし、本取締役会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、発行又は処分する普通株式の総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）以内とし、その1株当たりの払込金額は、これに関する取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式の交付を受ける予定の対象社員との間において、譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結し、本割当契約により交付された株式（以下「本株式」といいます。）について、本割当契約に定める一定期間中、自由に譲渡、担保の設定その他の処分をすることができないものとし、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償で取得するものといたします。

(2) 本処分の概要

①処分期日	平成30年10月26日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 179,300株
③処分価額	1株につき 2,530円
④処分価額の総額	453,629,000円
⑤割当予定先	当社社員 1,793名 179,300株
⑥その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします

3. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成30年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による当社定款の規定及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の買付け等の目的

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用しております。株主の皆様への配当は、配当財産の種類は金銭とし、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行っております。さらに、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず1株当たり年10円(中間5円、期末5円)の配当を維持することを基本方針としております。また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

このような状況の下、平成29年12月中旬、当社の筆頭株主である有限会社松井経営研究所（以下「松井経営研究所」といいます。）より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。なお、松井経営研究所は、当社の創業者であり、当社の取締役会長である松井利夫が代表取締役社長を兼務し、松井利夫及び松井利夫の配偶者が議決権の100%を所有する資産管理会社です。

これを受けて、当社は一時的にまとまった数量の当社普通株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性を考慮した上での市場価格に与える影響及び当社の財務状況等を総合的に勘案し、当該株式を当社が取得することについての具体的な検討を平成29年12月中旬から開始いたしました。その結果、平成30年2月下旬に、以下のように検討し、判断いたしました。（i）当社が自己株式を買い受けることは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や株主資本利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるものと判断いたしました。（ii）具体的な自己株式の取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

（iii）また、本公開買付けにおける買付け等の価格の決定については、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いことを勘案し、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場価格を重視すべきであると考えました。（iv）さらに、本公開買付けに応募せず、当社普通株式を保有し続ける株主の皆様を利益を尊重するという観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、市場価格に一定のディスカウントを行った価格により買い付けることが望ましいと判断いたしました。なお、ディスカウント率につきましては、他社が過去に実施した自己株式の公開買付けの事例を参考とすることといたしました。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,760,100株(上限)
取得する株式の総額	3,484,998,000円(上限)
取得する期間	平成30年4月25日から平成30年6月29日まで

(3) 自己株式の買付け等の概要

買付予定数	1,760,000株
買付け等の価格	普通株式1株につき、金1,980円
買付け等の期間	平成30年4月25日から平成30年5月25日まで
公開買付開始公告日	平成30年4月25日
決済の開始日	平成30年6月18日

3. (参考)

(1) 平成30年12月期第1四半期の(要約)個別四半期損益計算書

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 売上高	5,956,143	6,412,611
II 売上原価	4,363,088	4,754,384
売上総利益	1,593,054	1,658,226
III 販売費及び一般管理費	856,813	904,891
営業利益	736,240	753,334
IV 営業外収益	178,125	154,135
V 営業外費用	28,609	7,331
経常利益	885,757	900,139
VI 特別利益	433	81
VII 特別損失	10,265	15,066
税引前四半期純利益	875,924	885,154
法人税、住民税及び事業税	525,424	564,469
法人税等調整額	△284,105	△320,853
四半期純利益	634,605	641,538

- (注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
 2. 四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。